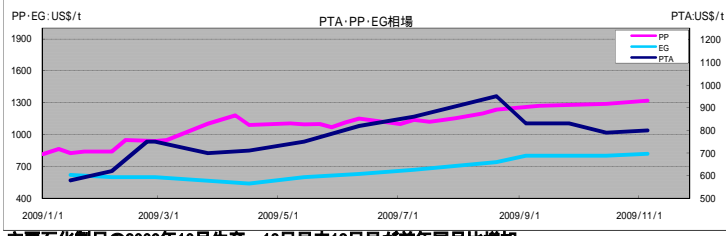


11月通貨急落の動き @90円/\$近辺で11月をスタート、4日のFOMC声明にて「低金利維持、発言で一時的に91.34円/\$(期間中最高)ドル買戻も、10月米雇用統計/英国格付引下懸念/貿易赤字等やや弱めの指標等の影響で@90円/\$ラインを跨いだ相場推移が続いた。そしてご承知の「ドバイ不動産開発会社ナールの支払遅延報道、契機(本々の下落は米低金利長期化懸念に伴う景気回復時期後退観測が切欠)に突いた14年4ヶ月振りの@84.82円/\$を付けた。その後、本邦財務相からの口先介入と取れる発言/ドバイ問題の一旦落ち着き、月末現在は@86円台中盤での攻防となった。現実的には11月はファンドの決算であり、その辺りの仕掛的な動きもあったと推測しております。

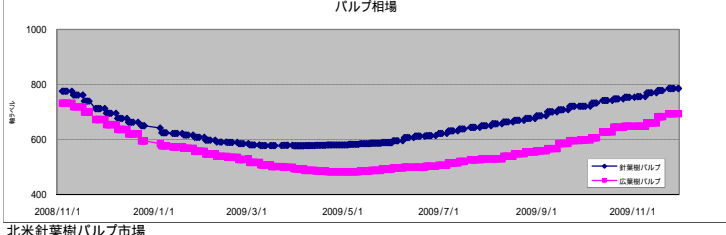
今後の展開 11月は予想外に極端な円高が進行しましたが、本邦財務相からの円高懸念発言等があった事から、下値は東京時間での下値取りとみられ、また未だ実需の動きが本格的に迄は至らない中、注目はファンド系企業の動き、一旦、本国に還流された資金が再度日本買いに繋がるとすれば、12月は一時円安の場面を作り、再度の仕掛けがあると予想し、12月は荒れた相場予想(レンジは@85.50円 @93.00円/\$)します。



主要石化製品の2009年10月生産～18品目中12品目が前年同月比増加

石油化学工業協会がまとめた主要石油化学製品18品目の09年10月生産実績は、主に稼働要因からエチレン、LDPE、HDPE、PP、SM、VCM、MMA、EG、ベンゼンなど12品目が前年同月比で増加、一方、PS、PVCなど6品目が減少傾向です。

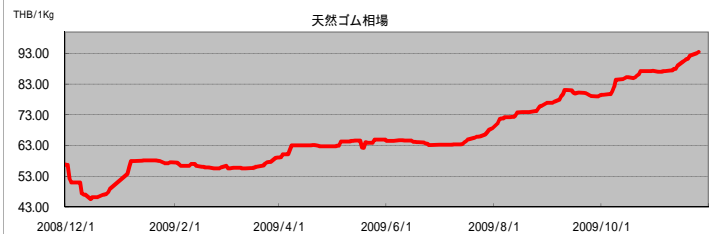
エチレン生産量は、前年同月比19.1%増の63万トンと3ヵ月連続で前年実績を上回っています。前年同月は定修プラントはなかったが、三菱化学が補修のために2週間停止した影響で供給能力が減少したのに対し、当月の定修プラントはなかったため生産能力が増加し生産量を押し上げた。エチレン設備の平均稼働率は93.9%と前年同月(89.3%)に比べ4.6ポイント上昇し、6ヵ月連続で90%台を維持した。9月の稼働率は95.0%に達した。



北米針葉樹バルブ市場
バルブ工場稼働のスタートが2010年の1Qになりそうです。また、2工場の稼働も2009年末にアメリカとフィンランドで開始する見込みです。USD830/トンという市場のターゲットに対して既に近いレベルのUSD820.93/トンとなっています。

欧州針葉樹バルブ市場
在庫は低いレベルに落ち着いてきたままで、10月には単月で過去最低となりました。市況はUSD79/トン上昇してUSD784.84/トンとなっています。

中国広葉樹バルブ市場
軟木バルブに対する買いが緩まってきました。しかし中国を含む東南アジアの市場は引き締まったままで、市況はUSD10.42/トン上昇し、USD693.08/トンとなっています。



タイのゴム市場 上記のグラフそのままにほぼ14ヵ月連続で高値が続いている。原因は洪水に因るもので未だ供給への影響が出ている状況。タイ南部の4県を11月19日から豪雨が直撃。日本では東京先物市場ではキロ当たり250円(トン当たり20.84米ドル)となり10月2日以降で最高値をつけている。インドでは昨年同月対比50%ダウンとなった(10月対比16000トン 8000トン)。09年度7ヵ月でインドゴム生産量9.5万トン、10月の収穫量は昨年4.8万トン、本年度4.3万トン強、RSS4号でキロ当たり109～110ルビーでこのところ推移している。9月まではインド国内価格の高騰により輸入量が急激に上がった経緯がある。RSS-3号の国際価格はインド産よりも低かった。差にしてキロ当たり17～18ルビー。これがインドの輸入業者たちがこの価格優位性を利用して、ゴムの主要産産、特にタイメーカーは国際価格メットで前年利益を上げることが出来た。これによりインドでのゴム在庫を増やすべく、急激な輸入がなされた。10月の終わりに対して昨年同月1.5万トンに対して2.2万トン強。インド政府は確保した。但し現在、価格効果としては国際価格に比べて国内価格の方が7～8ルビー高くなっているため逆の現象が起きている。国内のトレーダーは生産のピークである11月～翌1月の時期に値下がり基調が来ることを期待している。市場が活性化するときには価格が下がっている時だとの認識が必要である。いずれの国でも自動車販売台数によってゴム使用量、消費量が回復するかどうかになることは同じであるようだ。

<不織布資材トピックス>
繊維事業は各社とも苦戦・需要不振の影響を受けるが、下期回復・繊維は減産幅縮める

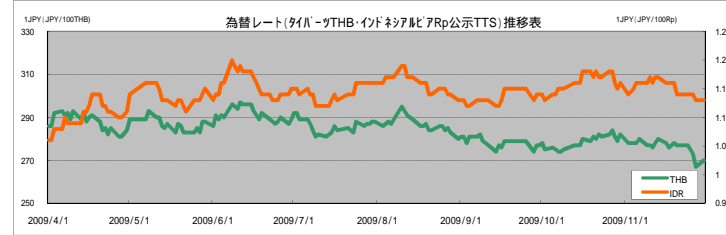
繊維事業は各社とも苦戦となり、利益面でも苦戦しております。黒字を確保したのは東レと東洋紡のみ、この2社も利益を減らしています。通期の業績予想は5月にルー・サイト社を連結子会社化した三菱レイヨンを除く全社が前年比で減収となるが、4～9月に比べると減収幅を縮小方向の見込みです。繊維事業も同様で前年比減収を見込むが、上期に比べると減収幅を縮小させる形になります。自動車を中心に産業用途で回復の兆しがみられ、減産幅も緩和される見通しです。ただ、営業利益予想は企業によってまちまちで、上期に比べて回復をみる企業と、ほぼ同水準で推移すると予想する企業があります。

下期は上期に比べて利益を改善させるとみるのが東レ、旭化成、東洋紡、ユニチカの4社。また、三菱レイヨンもアクリル繊維・AN及び誘導品事業の赤字幅を縮小。東レの営業利益は上期2億円に対し、下期は48億円に拡大する見込みです。自動車用途に回復がみられることから減産を緩和し、減産幅は1～3月が20～30%、4～6月が10～30%で7～9月は若干の回復にのみとまったのに対し、下期は10～20%にまで回復を見込んでいます。国内外子会社では大手SPA向け冬物の出荷拡大を見込むほか、コスト削減効果も出てきます。

<海外トピックス>
中国都市人口5割に迫る。消費拡大を後押しし。

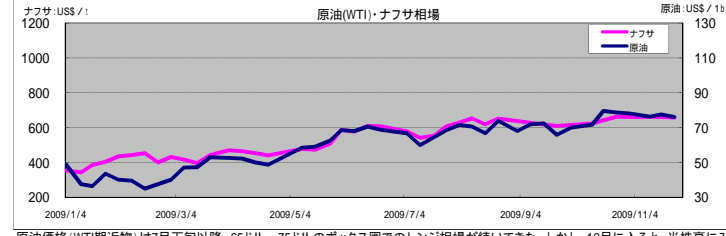
中国の都市化が急ピッチで進んでいる。中国政府の最新の予測では、2010年の総人口に占める都市人口の割合は47.7%に達し、農村人口と肩を並べる。都市化の進展は住宅など不動産価格を押し上げるほか、所得の拡大で個人消費を底上げする効果が期待できる。ただ生活インフラの整備が追い付いておらず、都市問題が一段と深刻化する恐れもある。中国政府が実施した国勢調査によると、08年末の総人口は13億2802万人。うち都市で生活する人は6億667万人、農村住民は7億2135万人で、都市人口の比率は50.7%だった。09年以降も都市への人口流入は続いており、都市人口比率は5割に迫っている。10年代前半にも都市の人口が農村の人口を上回る公算が大きい。1949年の建国当時、総人口の9割は農民だった。都市化が激しく始めたのは78年に改革開放へ舵を切った後、特に90年代以降、急速な経済発展を背景に農村から都市への人口流入が加速し、都市人口の比率は08年までの20年間に約20ポイントも上昇した。都市への人口流入が続けば住宅やオフィスの需要が膨らむため、不動産価格の上昇期待が高まっている。また一方で個人消費の拡大を後押しするという見方もある。08年の都市住民の収入は農村住民の3.3倍で、「中国の都市住民は農村の3倍消費しており、都市住民が増えればそれだけ消費が拡大する(政府関係者)」。ただ、急速な都市化はインフラ不足など負の面も露呈。都市部の下水処理率(08年)は57.4%にすぎない。中国政府は4兆円の景気刺激策で都市部のインフラ整備を重点項目に掲げる一方、農村部の生活水準の向上も目指している。都市部への過剰な人口流入は都市問題の深刻化につながりかねないだけに、中国政府は均衡のとれた経済発展に腐心している。

本誌の記事・内容に關しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

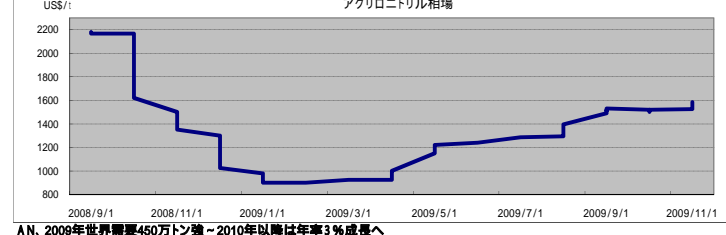


タイバーツ相場 @33.50THB/\$を割った水準で11月をスタート、9月から続(米ドル安の流れが継続も中銀の介入による相場の維持により)@33.30THB/\$迄に円高を抑えるも、タクシン元首相のカンボジア入り報道(人民元切上観測によるアジア通貨の上昇等)に押され一時@33.10THB/\$迄円高が進んだ。月末現在は@33.20THB/\$水準。12月も大きく流れは変わらずやタイバーツ高も米ドル動向に連れ多少揺れる展開(レンジは@32.75～34.00THB/\$)を予想する。

インドネシアルピア相場 @9,600Rp/\$水準で11月をスタート、米/ルピア大手の破綻によりRp安水準での越月したが、徐々に市場が落ち着くと共に徐々にRp高に移行し@9,380Rp/\$迄Rp買いが進むも上げ止まり、逆に政府の「非居住者への投資規制を検討」との報道から一気に@9,540Rp/\$迄反落。以降は「ドバイ」報道がある中、若干のRp高となり月末現在@9,440Rp/\$水準となる。12月も前半はドバイ報道後のやや落ち付かない相場推移「投資規制の具体的内容(荷扱引き又は実行せずと考える)」からRp高(レンジは@9,700～9,200Rp/\$)を予想する。

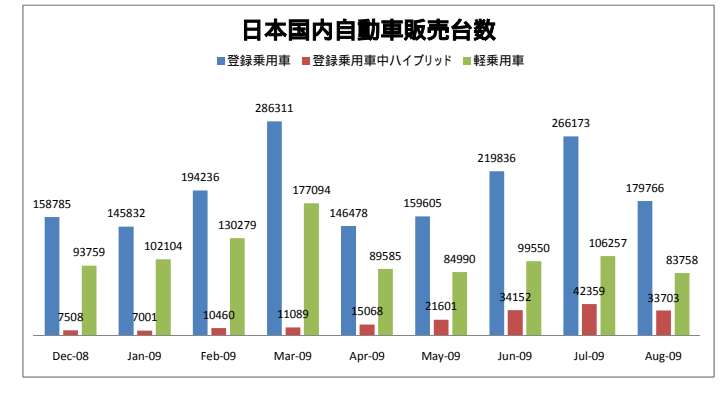


原油価格(WTI期近物)は7月下旬以降、65ドル～75ドルのボックス圏でのレンジ相場が続いてきた。しかし、10月に入ると、米株高にみられるように投資家のリスク許容度が高まるなか、IEA(国際エネルギー機関)やOPEC(石油輸出機構)の月報において世界の原油需要見通しが上方修正されたことが好材料となり、原油価格は上昇。21日には、米ガソリン在庫急減を受けて一時82ドル台と約1年振りの高値をつけた。しかし、その後は心理的節目の80ドル台にのせたことで高値警戒感が台頭。米経済指標や米原油在庫統計の結果が頻りに80ドルを割り込んで推移した。11月初旬に熱帯暴風雨「アイダ」がメキシコ湾岸を通過したものの、製油所に大きな被害はなかったことから、原油価格への上昇圧力は限定的だった。足元では80ドル近辺で様子合いが続いている。また、今後の価格見通しとしては、世界景気の回復を背景に、原油需要は緩やかな回復に向かうと見込まれ、これに伴い原油価格は上昇基調を辿ると予想される。但し、先進国の原油在庫は高水準にあり、本格的な需要回復に至っていないことを踏まえ、2009年末～2010年前半にかけて四半期平均でみれば70ドル台後半と、緩やかな上昇ペースとなるであろう。また、中期的な需要増への期待から投機資金の流入が見込まれるが、商品先物規制の動向が影響し、上下に値動きが大きい展開も予測される。



AN, 2009年世界需要450万トン強～2010年以降は年率3%成長へ

AN(アクリロニトリル)の2009年(暦年)世界需要は、450万トン強と前年比5万トン程度増加する見通し。年初の予測では景気動向次第で430～450万トンとされていたが、中国需要の急増を足掛かりとして早期に回復に転じ、最も高い位置での着地になりそう。アジア地域の需要が回復した一方、欧米では設備の休止が相次いでおり、高給パランスも大きく改善された。今後は世界の経済成長見合いでAN需要も年率3%程度の増加が見込まれ、2015年前後に世界同時不況前の水準(2007年実績525万トン)に戻るとみられる。理由は、アクリル繊維がAN価格の下落によって競合するポリエステル繊維との価格差が大幅に縮小したこと、中国を中心に需要が急激に回復したため、2008年から2009年にかけて、中国で採算の悪化を理由にアクリル繊維の生産プラント休止が相次いでいたため、残メーカーの稼働率は一気にフル稼働まで上昇した。また、ABS樹脂は中国の景気刺激策によって家電向けを中心に需要が伸長し、アクリル繊維と同様に稼働率が大幅に上昇した。中国の国産部(10月1日～8日)前後で若干調整の動きがみられたものの、低迷が続いている自動車向けも各国政府のテコ入れによって回復に向かつており、2009年は通年で6%弱の増加と見る見通しだ。



<家電トピックス>
LEDテレビ「日韓戦」独走サムソンを追撃

画面を背後から照らすバックライトにLED(発光ダイオード)を使う「LEDテレビ」をめぐる「日韓戦」が幕を開けた。薄型テレビ世界首位のサムソン電子が、1千万台販売計画をぶち上げて先行、ソニー、シャープなどの日本勢が追撃する構図だ。高付加価値のLEDテレビは、販売価格下落が止まらない薄型テレビの「デフレ」を阻止する切り札だ。現行の薄型テレビでサムソンにしてやられた二の舞を繰り返す訳にはいかない。国内勢がLEDシフトを急ぐ背景には、このままではサムソンの独走を許しかねないとの危機感がある。サムソンは今年3月にLEDテレビを発売し、わずか半年で100万台を販売。手応えをつかみ、2010年の世界販売台数を09年見込みの5倍の1千万台まで拡大する計画を打ち出した。世界的な景気停滞の中でも、新しい市場を創出したLEDテレビを戦略商品と位置づけ、集中的にスポットライトをあてること、関係者の鼻息は荒い。販売拡大のカギを握るのが、LEDに流れる電気を制御し発光を細かく調整する基幹部品である「LED素子」の確保だ。サムソンは今年4月にグループ企業と共同出資で「サムスンLED」を設立。月産10億個を内製する体制を整えている。LEDは照明器具としても急拡大しており、供給は不足気味で、今後安定調達で勝敗の行方を大きく左右する。かつて薄型テレビは日本メーカーの独壇場だった。しかし、サムソンは経営資源を集中し巨額投資で一気に増産を図り、規模のメリットを生かした低価格で攻勢をかける「勝利の方程式」で市場を席巻した。日本に比べ国内市場が小さく海外展開に軸足を置いたサムソンも、今年7～9月期の薄型テレビの世界市場で約2.2%のシェアを握り、10%で3位のソニーや9%で4位のパナソニック、6%のシャープを大きくリードしている。

<金融・ビジネストピックス>
最近の為替相場について(円高ドル安)

ここしばらくの外国為替市場では、急速に円高が進行しています。11月26日にはドル円相場はドル=86円29銭を記録し、14年4か月ぶりの水準まで下落しました。そしてその翌日も、ドバイの政府系企業の資金繰り危機の話題も後押しし、ドル円はさらに大幅下落、午前には一時84円82銭と、あっさり85円を割り込み、1995年7月以来の円高水準をつけました。

最近の円高については、米国の市場金利の低下が理由に挙げられます。そして、11月中旬以降FRBは超低金利政策を長期にわたって維持する姿勢が示され、現状としてドル金利低下圧力がさらに強まっていると思えます。市場でもドルの先安観が根付いており、ドル売りの流れが強まっています。日本国内でも、民主党政権発足当初は、円高を容認する姿勢を見せたこともこれまでの円高進行の一因と言えるでしょう。

この急速な円高進行、止めるにはどうすればいいのか、米国の利上げは国内経済状況に照らすと、まだ時期尚早のようです。今のドル安を阻止するためにはやはり為替介入になるのでしょうか。最近では、輸出企業を中心に円売りの為替介入を求める声が強まっています。しかし政府や通貨当局などの口先介入だけではこの状況ではすでに効果は無いでしょう。また国内だけの単独介入でもなく、海外当局との協調介入でない限り効果は限定的であろうという見方が出ています。

1ドル=84円を見、これ以上の大きなドル安は材料少と見られていますが、米国の低金利政策などまだまだ円高圧力は強いという見方も多いようです。いずれにせよ、今までもこれからも、民主党政権の為替の舵取りは極めて困難でしょう。